

30 南海トラフ巨大地震を迎え撃つ後方支援拠点の整備について

主管省庁（内閣府政策統括官（防災担当）、国土交通省都市局、水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」を迎え撃ち、迅速かつ的確な防災・減災対策を実施するため、**防災拠点の早急な整備**が求められている。
- 特に、**本県沿岸市町では津波による死者が26,900人、建物全壊が42,300棟**など壊滅的な被害が想定されており、沿岸市町住民の**生命・身体・財産を守るための後方支援**が求められている。
- 本県では沿岸平野部以外は中山間地域（県土の76%は森林）であり、**後方支援拠点の整備に必要な広い敷地が確保できる区域は限定**されている。



- 後方支援拠点機能の例示
(岩手県遠野市の事例等参照)
- ① 災害対策本部のバックアップ
 - ② 広域応援部隊の一次集結・ベースキャンプ
 - ③ 支援物資の集積・分配拠点
 - ④ 災害医療拠点
 - ⑤ 災害時ボランティア活動拠点

沿岸市町の津波による被害想定

	人口	死者数
死者(冬深夜) (単位:人)	535,841	26,900
建物全壊 (単位:棟)	186,268	42,300

【出典】 死者、建物被害：徳島県南海トラフ巨大地震被害想定（第一次）(H25.7.31)
津波高：徳島県津波浸水想定(H24.10.31)，森林面積：森林資源現況表(H25.3.31)

【政権与党の政策方針】

- 《平成26年度国予算の内容》
- ◇ 大規模地震に対して戦略的に推進する対策
 - ・ 防災・安全交付金 1兆841億円（国土交通省）
 - 《自由民主党 J-ファイル2013》（P47, No.194）
 - ◇ 国土強靱化の推進
 - ・ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化
 - 《公明党 マニフェスト2013》（P6, 1-3②）
 - ◇ 防災・減災対策の推進
 - ・ 首都直下地震と南海トラフ巨大地震対策を推進

県担当課名 都市計画課，河川振興課，南海地震防災課，西部総合県民局
関係法令等 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法，地震防災対策特別措置法，河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 東日本大震災の教訓をもとに、**防災拠点のネットワーク構築において、津波被害を受ける沿岸市町の後方支援拠点を配置し、実践的な防災体制を確立する必要がある。**
- 本県では、津波被害のない地域から沿岸市町に対する後方支援を行う拠点が必要であり、**県西部での整備に向けた検討に着手する。**（西部健康防災公園）
- 後方支援拠点整備にあたっては、**施設の多面的活用の観点から、南海トラフ巨大地震だけでなく、水害や土砂災害などその他の自然災害にも対応するよう整備することが効果的である。**

位置図



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 南海トラフ巨大地震を想定し、地域の実情に合致した「具体的な活動計画」の早期策定

- ・ 「大規模地震防災・減災対策大綱」を踏まえ、実効性のある支援が迅速かつ的確に実施可能となるよう、「**対処方針**」・「**具体的な活動計画**」を早期策定するとともに、策定にあたっては、**地域の実情に合致した後方支援機能を担う進出拠点、広域物資拠点を計画に位置付けること。**

提言② 後方支援拠点を整備するための制度拡充

- ・ 壊滅的な津波被害を受ける沿岸市町のため、県が行う**後方支援が可能な防災拠点の整備を、都市防災総合推進事業の支援の対象とすること。**

提言③ 後方支援拠点としての河川防災ステーションの整備促進

- ・ 四国地震防災基本戦略に基づく防災拠点整備の一環として、**吉野川の中島河川防災ステーション（仮称）の整備を進めること。**

将来像

**後方支援拠点の整備を推進し
南海トラフ巨大地震発生時の死者ゼロを目指す！**

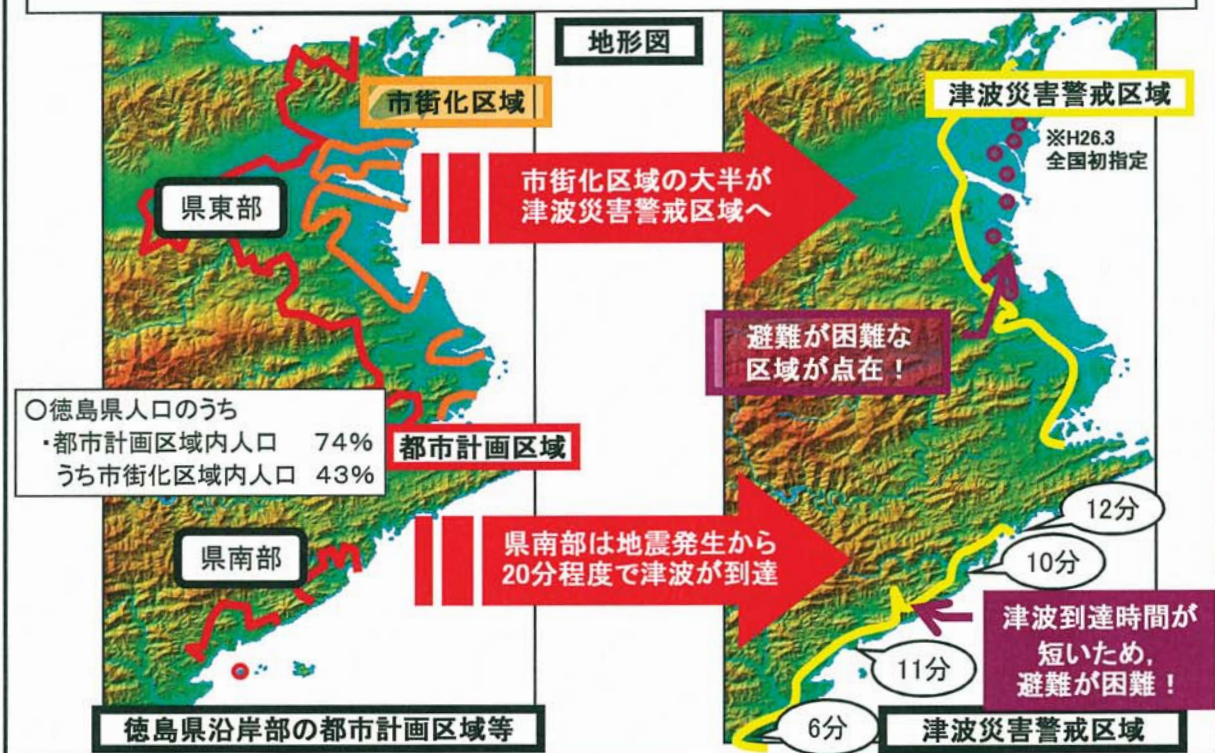
31 津波浸水災害に強いまちづくりの推進について

主管省庁（内閣府政策統括官（防災担当），国土交通省都市局・住宅局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県では、南海トラフ巨大地震等を迎え撃つため、全国に先駆け平成26年3月に「津波災害警戒区域」を指定し、津波災害にも強いまちづくりを進めているところであるが、この区域には既成市街地の大部分が含まれている。
- 県東部の沿岸部においては、中心市街地以外は津波避難ビルが少なく、避難が困難な区域が点在し、また、活用できる敷地も狭小である。
- 県南部においては、津波の到達時間が早く、避難時間が短いため、健常者でも避難が困難となる恐れがある。



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 地域における総合的な事前防災・減災対策，老朽化対策等に対する集中的支援
 - ・ 防災・安全交付金 1兆841億円（国土交通省）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P46, No.193, No.194）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進
 - ・ 避難路・津波避難施設や救援体制の整備等の減災対策を強力に推進
 - ・ 事前防災制度の考え方を確立

《公明党 マニフェスト2013》（P8, 1-3②）

- ◇ 首都直下地震と南海トラフ巨大地震対策を推進
 - ・ 事前防災をさらに推進

県担当課名 都市計画課，住宅課建築指導室，南海地震防災課
 関係法令等 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法，
 津波防災地域づくりに関する法律，建築基準法

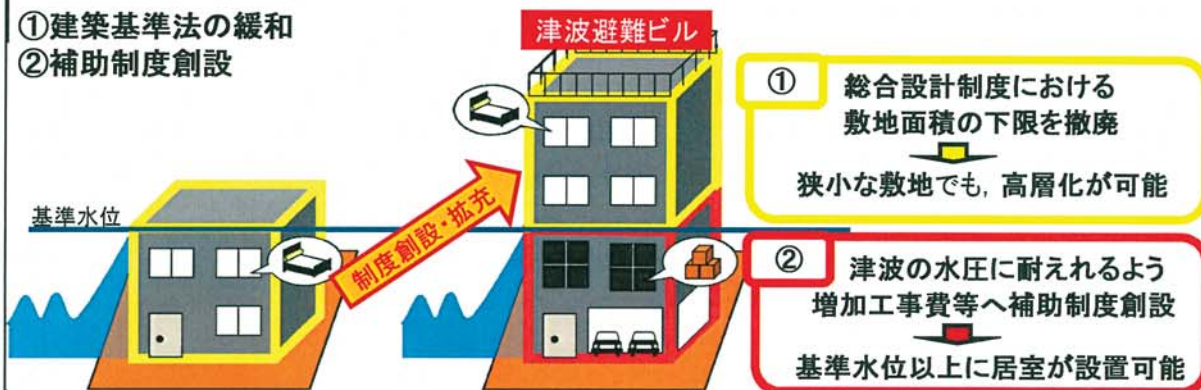
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 沿岸部の避難が困難な区域の解消に向け、建築基準法の緩和や、補助制度の創設により、津波避難ビルの建設を誘導する必要がある。
- 避難時間の短い県南部では、事前復興策として、高台移転できる補助制度の拡充が必要である。

津波災害警戒区域内での津波避難ビル建設を誘導

- ①建築基準法の緩和
- ②補助制度創設



事前復興の推進

- ・防災集団移転促進事業の拡充【住宅等】
- ・都市再生整備計画事業の拡充【公園等】



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 避難対策を構築・加速化させる措置の創設・拡充

- ・ 狭小な敷地でも、津波避難ビルを誘導するため、津波災害警戒区域においては「総合設計制度」の敷地面積の下限を撤廃すること。
- ・ 津波による水圧に耐えられるよう増加する費用や必要な設備に対し補助制度を創設すること。

提言② 事前復興に向けた補助制度の拡充

- ・ 防災集団移転促進事業について、移転する住宅戸数で定まる合算限度額を引き上げ、要配慮者施設の造成費等を、別途加算可能とすること。
- ・ 都市再生整備計画事業について、「津波災害警戒区域」からの移転には、国費率を嵩上げし、高台整備に必要な造成・用地費も補助対象とすること。

将来像

津波浸水災害に強いまちづくりの推進！！

32 海岸・河川における地震・津波対策の推進について

主管省庁 (国土交通省水管理・国土保全局, 港湾局, 復興庁, 農林水産省農村振興局, 水産庁)

【現状と課題】

直面する課題

- 本県では、「設計津波(L1)の水位」より低い海岸堤防の割合が高く、特に、県南部では、避難時間を確保するための高さすら満足できていない海岸が多い。
- 県東部では、吉野川や那賀川など大川川の河口部に人口・資産が集中しており、津波の河川遡上による津波被害リスクが高い。
- 国土強靱化のための地震・津波対策には、多大な時間と費用を要する。

『南海トラフ巨大地震』の発生確率が上昇

発生確率: 今後30年以内に約70%
平成26年1月1日現在 地震調査会

南海トラフ巨大地震の被害想定

徳島県南海トラフ巨大地震被害想定

●人・家屋の被害

- ⇒死者数 約 3.1万人
- ⇒全壊棟数 約11.6万棟



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の状況》

- ◇ 治山治水 619,088百万円 (対前年度比1.03) ほか全国防災 25,989百万円
- ◇ 防災・安全交付金 1,084,057百万円 (対前年度比1.04)

《自由民主党 J-ファイル2013》(P46, No.193) (P47, No.194)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の推進
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

《公明党 マニフェスト2013》(P9, 1-3②, ④)

- ◇ 首都直下型地震と南海トラフ巨大地震対策を推進
- ◇ 事前防災をさらに推進

県担当課名 河川振興課, 運輸政策課, 水産課, 農業基盤課
関係法令等 河川法, 海岸法, 港湾法, 漁港漁場整備法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「南海トラフ巨大地震」から国民の生命と財産を守るためには、「海岸保全基本計画」などに基づき、「事前防災・減災対策」として海岸・河川の地震・津波対策を推進する必要がある。
- まずは、津波到達時間が早い地域において「人命の保護」と「被害の最小化」を図るため、「避難時間を確保」するための取組みが必要である。
- さらに、地震・津波対策を一層加速させるためには、より効果的な海岸・河川の連携と、「新技術の開発」が必要である。

【徳島県の海岸保全基本計画】(H26.03改定)

●地震津波対策

まずは…

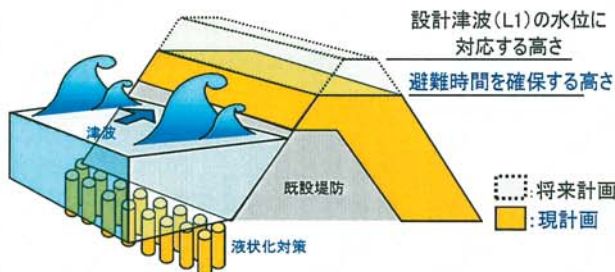
『避難時間を確保』する

<現計画>

今後20年から30年以内に事業着手

現計画：「避難時間の確保」

- ・要対策海岸数 39海岸
- ・対策延長 約40km



連携の強化

一連の取組みにより効果発現

河川の対策

堤防:約30km
水門:17基
費用:約600億円

堤防:約40km
費用:約600億円

海岸の対策

地震津波対策費
約1,200億円。

※「避難時間を確保」するための対策費

『新技術』の開発

- ・多額な対策費
- ・多大な時間

新技術

- ・技術基準の確立
(粘り強い構造)
- ・コスト縮減

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「南海トラフ巨大地震」に備えた地震・津波対策に重点投資

- ・ 吉野川・那賀川や撫養港海岸などの堤防や樋門・水門等の地震・津波対策を推進すること。
- ・ 津波到達時間が早い地域における「避難時間を確保」するための地震・津波対策に「防災・安全交付金」を重点配分すること。

提言② 「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ地震・津波対策を加速させる「新たな制度」の創設

- ・ 地震・津波対策を更に加速させるため、海岸と河川が連携を強化し、重点的に整備を行うことができる「新たな制度」を創設すること。

提言③ 大規模災害が懸念される徳島を新技術の実証フィールドとして活用

- ・ 「粘り強い構造」をはじめとする「新技術」の実証を早期に実施し、地震・津波対策を加速させること。

将来像

「南海トラフ巨大地震」への備えを整え「安全・安心」を実現

33 気候変動に適応した治水対策・渇水対策の推進について

主管省庁（国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 気候変動により、多雨年と少雨年の差が拡大する中、那賀川水系で唯一の多目的ダムである長安口ダムは、計画堆砂量を大きく上回る約3倍の土砂が堆積しており、治水・利水の安全度が低下している。
- 本県では、吉野川、那賀川において未だ無堤地区が残っており、繰返し洪水被害が発生している。
- 県管理の河川は、管理延長が長大であり、管理施設数も多いことから、施設の老朽化に適切に対応する人員・技術・予算の確保が困難となっている。



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の状況》

- ◇ 治水 597,320百万円 (対前年度比1.03)
- ◇ 防災・安全交付金 1,084,057百万円 (対前年度比1.04)

《日本再興戦略》(P76, P77)

- ◇ 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
 - ・ 安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会

《自由民主党 J-ファイル2013》(P46, No.193) (P47, No.194)

- ◇ 国土強靱化の推進
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進
 - ・ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

県担当課名 河川振興課
関係法令等 河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 長安ロダムは、日本をはじめ世界のダムが抱える諸問題に直面しており、「長安ロダム改造事業」の完成は、ダム再生の「礎」となる。
- 大規模水害への備えには、激甚な水害発生地域での「再度災害防止対策」の実施とともに、浸水被害を未然に防ぐ「事前防災・減災対策」が必要である。
- 河川管理施設等の老朽化対策に有効である「予防保全」の考えに立った「戦略的維持管理」には、国の支援が必要である。

長安ロダム改造事業



無堤地区の解消



予防保全的な維持管理

●小規模な河川管理施設の維持管理

小型水門
・部品交換 等



●既存ダム延命化

ダム施設
・ゲート塗装
・無停電装置の
バッテリー交換 等

●管理技術の向上

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「長安ロダム改造事業」を「ダム再生」のフロントランナーとして実施

- ・ 日本をはじめ、世界のダムの共通問題である堆砂対策のほか、既設ダムの機能を向上させるダム再生を推進すること。
- ・ 高度な技術を駆使しダムに水を貯めたまま施工する「長安ロダム改造事業」を推進するとともに、培った「ダム再生技術」を世界に発信すること。

提言② 大規模水害に備えた「事前防災・減災対策」の推進

- ・ 頻発するゲリラ豪雨等の集中豪雨から、生命・財産を守るため治水対策に必要な予算を確保すること。
- ・ 無堤地区の解消を図るため、吉野川、那賀川の河川整備を推進すること。

提言③ 地方が管理する河川の「管理水準の向上」に支援

- ・ 適正な維持管理のため、堤防・護岸をはじめ、小規模な河川管理施設の「修繕・更新」や既存ダムの小規模な延命化工事を「防災・安全交付金」の対象とすること。
- ・ 適確かつ効率的な河川維持管理に向け「維持・管理技術手法」を確立すること。

将来像

現場力とイノベーションによる「安全・安心」の実現

34 砂防施設における長寿命化対策の推進について

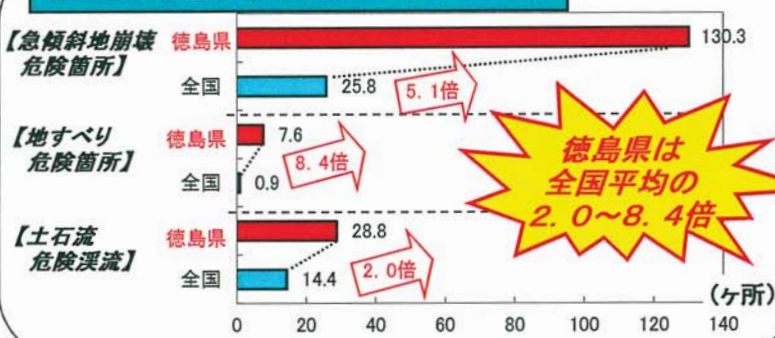
主管省庁（国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県が管理する砂防施設は年々増加し、その機能をできる限り長期間発揮させるため、施設の損傷・機能の低下に対し、迅速で適切な対応が求められている。
- 近年の大型化する台風や頻発するゲリラ豪雨等に備えた土砂災害対策は急務であり、土砂災害危険箇所における早急な整備の推進が求められている。

○土砂災害危険箇所数(人口1万人あたり)



**徳島県は
全国平均の
2.0~8.4倍**

○砂防施設の損傷・機能低下

※県管理施設数
砂防設備 1,668
すべり防止施設 431
急傾斜地崩壊防止施設 449

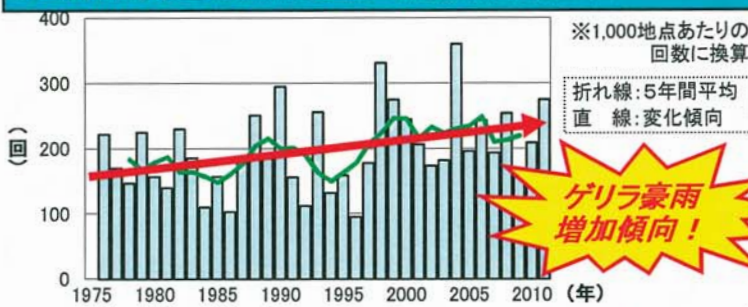


本堤の基礎洗掘
うただに
(美馬市宇多谷)



本堤の漏水
くずうだに
(阿波市九頭宇谷)

○1時間降水量50mm以上の年間観測回数(全国・アメダス)



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 防災・減災、老朽化対策
 - ・ 地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金） 1兆841億円

《日本再興戦略》(P76)

- ◇ 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
 - ・ 個別施設ごとの長寿命化計画策定の着実な推進を図り、全国のあらゆるインフラの安全性の向上と効率的な維持管理を実現

《自由民主党 J-ファイル2013》(P47, No.193)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進
 - ・ 今後急速に老朽化する橋梁等の道路施設、港湾、河川管理施設、下水道等を計画的に更新

県担当課名 砂防防災課
関係法令等 砂防法, 地すべり等防止法, 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 既存砂防施設の損傷・機能の低下に対し、適切な防災機能を確保する必要がある。
- 既存砂防堰堤について、整備効果の早期発現やコスト縮減のため、既存施設を有効活用した土砂災害対策を推進する必要がある。

施設の損傷，機能低下

土砂災害危険箇所の整備率は未だ2割程度

年々増大する土砂災害

既存ストックを有効活用！

①既存砂防施設の長寿命化

◆老朽化対策

●現行制度
機能向上を図る
「緊急改築」
に限定対象

○制度拡充
**長寿命化計画
に基づく
老朽化対策**

H26
長寿命化計画策定



②管理型堰堤への転換

◆堆積土砂の除去

●現行制度
堰堤新設とセット
での実施
に限定対象

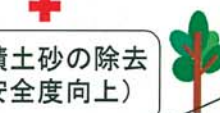
○制度拡充
**老朽化対策と
併せた
堆積土砂の除去**

- ・整備効果の早期発現
- ・コスト縮減

老朽化対策

+

堆積土砂の除去
(安全度向上)



既存砂防堰堤

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 適切な防災機能を確保するための長寿命化対策の推進

- ・ 長寿命化計画に基づき実施する、砂防設備，地すべり防止施設，急傾斜地崩壊防止施設の老朽化対策について、「防災・安全交付金」の対象とすること。

提言② 既存砂防堰堤を有効活用した土砂災害対策の推進

- ・ 老朽化対策と併せて，管理型堰堤への転換を図る場合には，その堆積土砂の除去についても，「防災・安全交付金」で実施できるよう，採択基準を緩和すること。

将来像

既存ストックをより「長く」・「有効」に活用した
土砂災害に対して安全・安心な社会の実現！

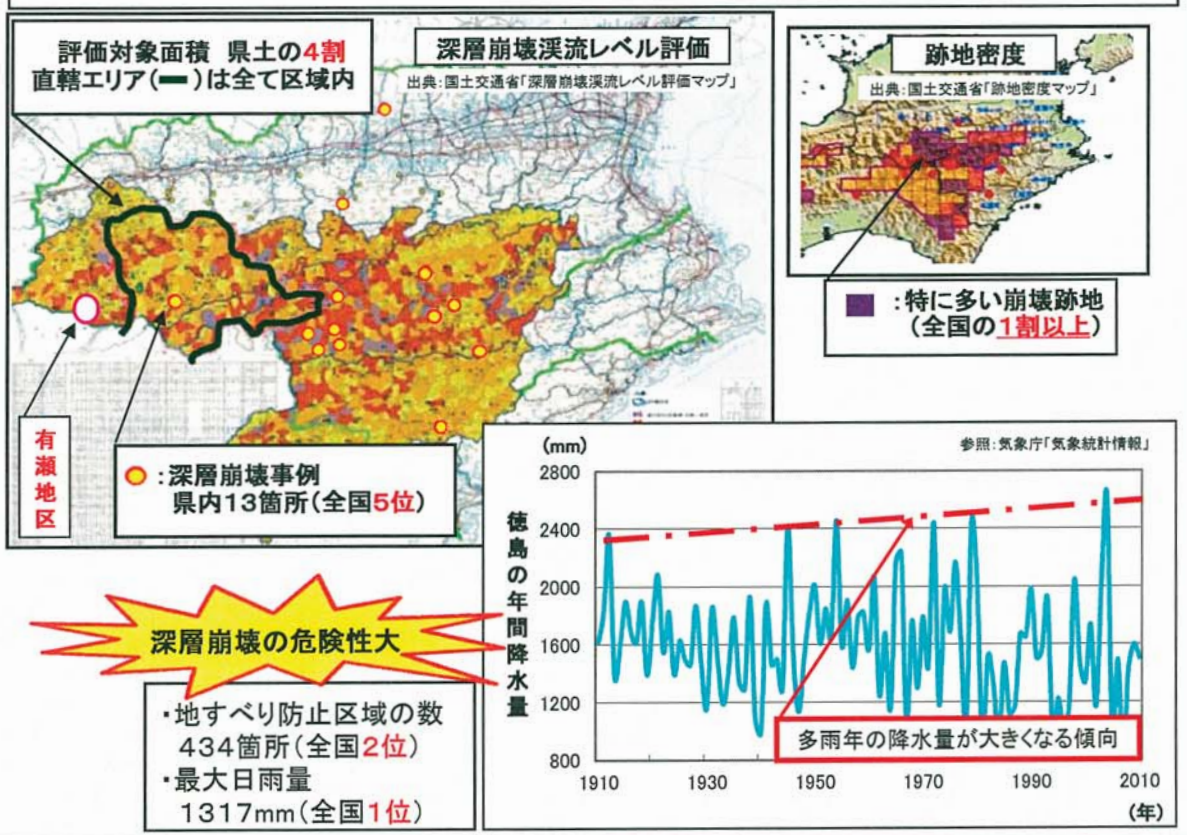
35 深層崩壊に対する安全・安心の備えについて

主管省庁（国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県は、全国屈指の地すべり・崩壊多発地域にあり、平成24年に公表された深層崩壊跡地密度マップでは、「深層崩壊跡地が特に多い地域」が全国の1割以上を占めている。
- 近年の頻発するゲリラ豪雨、さらに切迫する「南海トラフ巨大地震」等、深層崩壊の発生する危険性は確実に高まっている。
- 深層崩壊に関しては、発生メカニズムや危険な斜面の特定など、まだ不明な点が多く、さらにその対策には高度な技術を要することから、県独自の取り組みでは、抜本的な対応が困難である。



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 防災・減災、老朽化対策の加速による国土強靱化の推進
 - ・ 事前防災・減災対策を加速し、国土強靱化に向けた取組を強化

《自由民主党 J-ファイル2013》(P46, No.193)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進
 - ・ 事前防災・減災の考え方に基づく国土強靱化の推進

《公明党 マニフェスト2013》(P9, 1-3④)

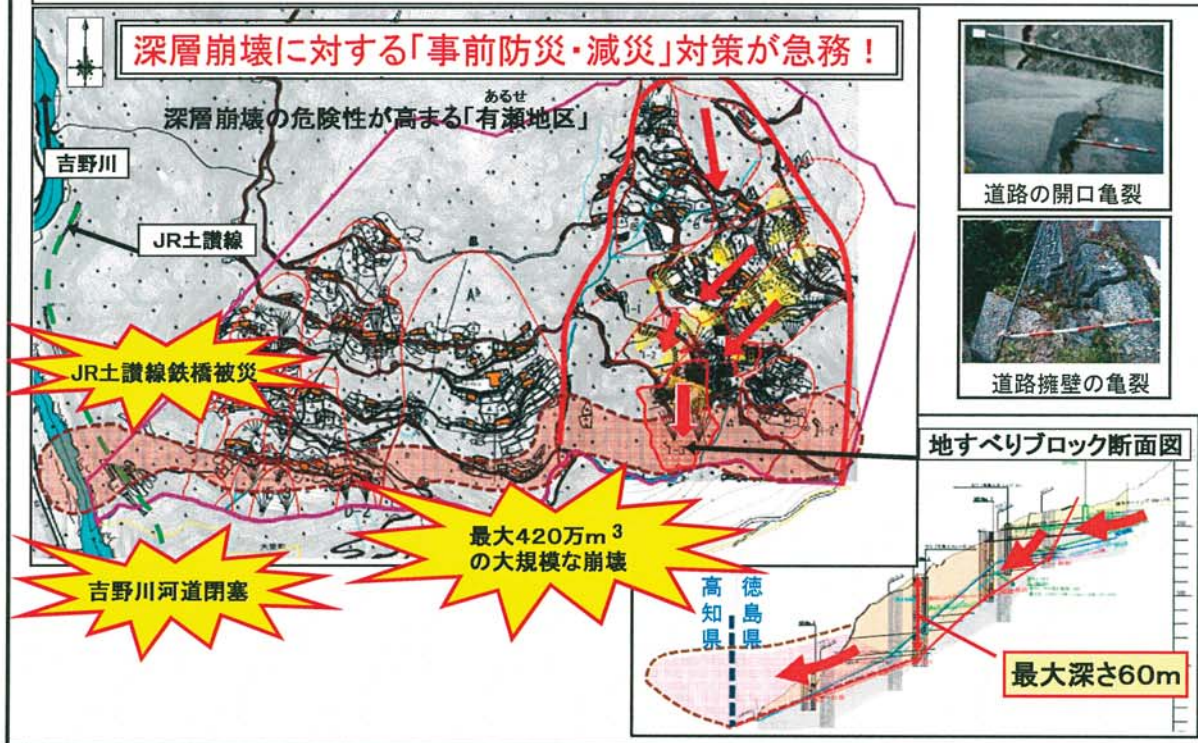
- ◇ 防災・減災対策の推進
 - ・ 災害への耐久性を強化する事前防災をさらに推進

県担当課名 砂防防災課
 関係法令等 地すべり等防止法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 深層崩壊に関する調査研究を加速し、ハード・ソフトを効果的に組み合わせた対策を実施することが必要である。
- 深層崩壊の危険性の高い地域における大規模な土砂災害対策については、「事前防災・減災」対策を着実に実施するための国の支援が必要である。



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 監視体制の構築や発生予測手法の確立のための調査研究の加速

- ・ 深層崩壊発生時の迅速な災害対応のため、四国全域を対象とする「大規模土砂移動検知システム」の早期運用を図ること。
- ・ 深層崩壊の発生予測手法を確立し、「溪流レベル評価マップ」の危険度の高いメッシュにおける、具体的な斜面を特定すること。

提言② 深層崩壊危険地域における大規模な土砂災害対策への国の全面的支援

- ・ 「有瀬地区」のような「深層崩壊の危険性の高い地域」の大規模な地すべり対策については、莫大な工事費と高度な技術を要する上に、被害が広域に及ぶことから、財政面、技術面で国の全面的な支援が必要である。

将来像

ソフト・ハードを組み合わせた効果的な対策を実施
大規模な土砂災害に対して安全・安心な社会の実現！

36 港湾施設の老朽化対策の推進について

主管省庁（国土交通省港湾局）

【現状と課題】

直面する課題

- 港湾施設の更新・修繕に必要な費用は、年数の経過に伴い今後ますます増加する上に、老朽化している「国有港湾施設」は、国の予防保全事業の対象となっていない施設がある。
- 道路施設（橋梁）や河川施設（水門・ポンプ等）の定期点検が交付金の対象であるのに対し、平成25年の港湾法改正で義務化された港湾施設の「一般定期点検」は、交付金対象となっていない。
- 港湾施設の「老朽化対策」に係る国費率は、港湾改修事業に比べ、3分の1と低い。



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 港湾整備事業 2,629億円（対前年度比1.02）
- ◇ 防災・安全交付金 10,841億円（対前年度比1.04）

《日本再興戦略》（P76）

- ◇ 安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会

《自由民主党 J-ファイル2013》（P46, No.193）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進

《公明党 マニフェスト2013》（P9, 1-3④）

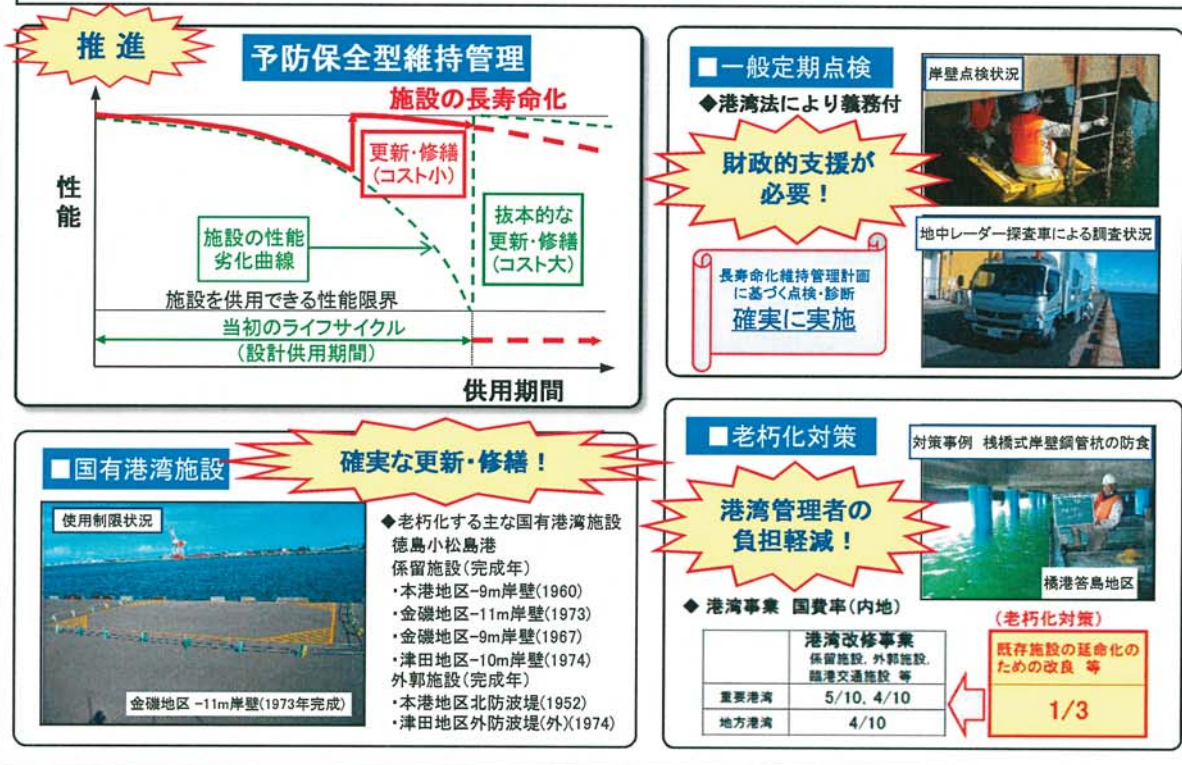
- ◇ 事前防災をさらに推進

県担当課名 運輸政策課
関係法令等 港湾法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 基幹施設となる「国有港湾施設」は、健全な機能継続が強く求められるため、予防保全型維持管理をより推進し、確実な更新・修繕を実施する必要がある。
- 平成25年の港湾法改正で義務化し、長寿命化維持管理計画の見直しにも欠かせない「一般定期点検」を確実に行うには、国の財政的支援が必要である。
- 港湾施設の適切な「老朽化対策」を実施するには、港湾管理者の負担軽減が必要である。



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国が実施する老朽化対策の対象施設の拡大

- ・ 港湾の基幹施設となる「国有港湾施設」は、国自らが健全な機能継続のための効果的・戦略的な予防保全を実施すること。

提言② 予防保全型維持管理の推進に向けた支援の拡充

- ・ 長寿命化維持管理計画に基づく「一般定期点検」を、交付金の対象とすること。
- ・ 「老朽化対策」に係る国費率を、港湾改修事業と同等とすること。

将来像

利用者の「安全・安心」が確保された港湾の実現!

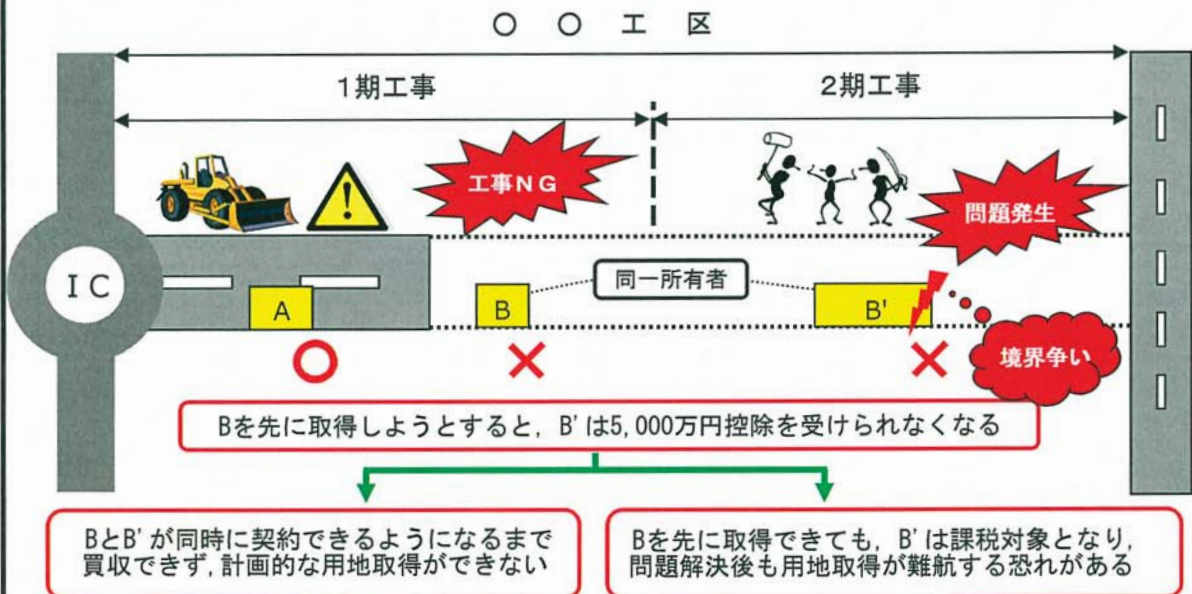
37 公共事業の計画的な推進のための税制改正について

主管省庁（財務省主税局，国土交通省土地・建設産業局）

【現状と課題】

直面する課題

- 公共事業等のために土地等を譲渡する場合は，一事業につき5,000万円を上限として特別控除を受けることができるが，年をまたがり譲渡がなされた場合，最初の年の譲渡しか特別控除を受けることができない。
- 年をまたがり土地等を譲渡せざるを得ない場合，租税特別措置の趣旨に反するだけでなく，起業者の計画的な用地取得にも影響が生じている。



◎ 公共事業の推進には計画的な用地取得が不可欠

◎ 特別控除を受けられないケースが，事業推進の阻害要因になりかねない

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2013》（P46, No.193）（P47, No.194）（P48, No.197）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進
 - ・ 南海トラフの巨大地震などに備えるため，事前防災・減災対策を強力に推進
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化
 - ・ 東日本大震災の教訓を踏まえた，緊急防災公共事業の推進
- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 全国の道路網の整備促進や「命の道」など地域生活に不可欠な道路等の積極的な整備

《公明党 マニフェスト2013》（P9, 1-3②）

- ◇ 事前防災をさらに推進
 - ・ 災害への耐久性を強化する事前防災を一層推進

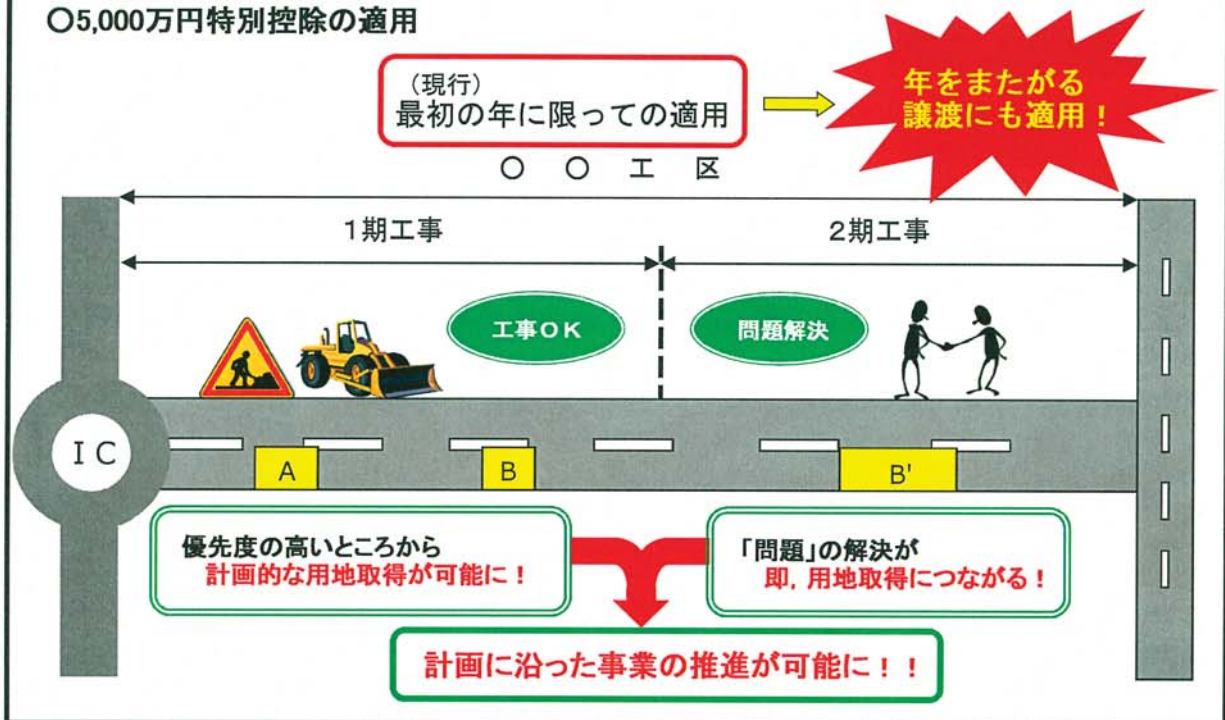
県担当課名 用地対策課
関係法令等 租税特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 5,000万円特別控除が公共事業の円滑な執行を推進するために設けられた本来の趣旨がより活かされるように、**租税特別措置法**を改正する必要がある。

○5,000万円特別控除の適用



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 公共事業を計画的に推進するための租税特別措置法（5,000万円特別控除）の改正

- ・ 年をまたがり2回以上に分けて土地等を譲渡した場合においても、これらの譲渡を一体のものとみなし、5,000万円の特別控除を上限まで受けられるように租税特別措置法を改正すること。

将来像

○ 公共事業の計画的な推進を可能にすることで

- ◎ 災害に強い地域づくりが早期に実現
- ◎ 生き生きとした地域や豊かな暮らしの実現



38 地震や自然災害に備える 農山漁村インフラの長寿命化促進について

主管省庁（内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 農山漁村地域の「安全・安心」に不可欠なインフラ施設の多くは、高度成長期以降に集中的に整備されており、経年変化等による老朽化施設が増加する。
地すべり防止施設や海岸保全施設は、関係法令に基づき整備した国有財産であるものの、維持管理・補修は県単事業等で対応しており、県財政を圧迫している。
- 南海トラフの巨大地震への対策が求められる中、漁港施設や農・林道施設等の耐震点検診断、強化工事を計画的に推進する必要があるが、地方財政は逼迫している。

高度成長期以降に
集中的に整備された
インフラが一斉に高齢化

例えば、今後10年で、建設後50年以上
経過する漁港施設（防波堤等）の割合は現
在の約15%から約30%以上になるなど、
高齢化の割合は加速度的に増加



地すべり災害の発生



被災した海岸保全施設



防波堤の欠損



老朽化する施設

【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,578億円（対前年度比101.1%）

《日本再興戦略》（P75）

- ◇ 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
 - ・ 安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会

《自由民主党 J-ファイル2013》（P46, No.193）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進
 - ・ 避難路・津波避難施設や救援体制の整備等減災対策を強力に推進
 - ・ 老朽化対策等予算の重点化

《公明党 マニフェスト2013》（P9, 1-3②, ④）

- ◇ 首都直下型地震と南海トラフ巨大地震対策を推進
- ◇ 事前防災をさらに推進

県担当課名 水産課，農村振興課，農業基盤課，森林整備課
関係法令等 土地改良法，地すべり等防止法，漁港漁場整備法，海岸法，森林法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国有財産の維持管理・補修に係る予算執行が、部局の枠を超えて弾力的にできる制度を、国の責任において確立する必要がある。
- 耐震点検・診断，強化に係る地方負担の軽減を図る必要がある。

① 地すべり防止施設



② 農・林道施設



③ 海岸保全施設



④ 漁港施設



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地すべり防止施設や海岸保全施設の長寿命化を着実に進めるための「交付金」創設

- ・ 国有財産である地すべり防止施設や海岸保全施設の長寿命化を進めるため、地方が弾力的かつ緊急的に維持管理できる予算を積み立てる「新たな交付金制度」を創設すること。

提言② 耐震点検・診断，施設強化を計画的に推進する費用の地方負担軽減

- ・ 耐震点検・診断の「地方負担軽減」
漁港施設，林道施設等の耐震点検・診断については，農道の耐震点検診断と同様，定額補助による事業の新設をすること。
- ・ 施設強化に係る「地方負担軽減」
漁港施設，農・林道施設等の施設強化事業は，南海トラフ地震特別措置法の津波避難対策緊急事業と同様，国費率を1/2から2/3に引き上げること。

将来像

県民が安全で安心して暮らせる，持続可能な農山漁村地域の確立

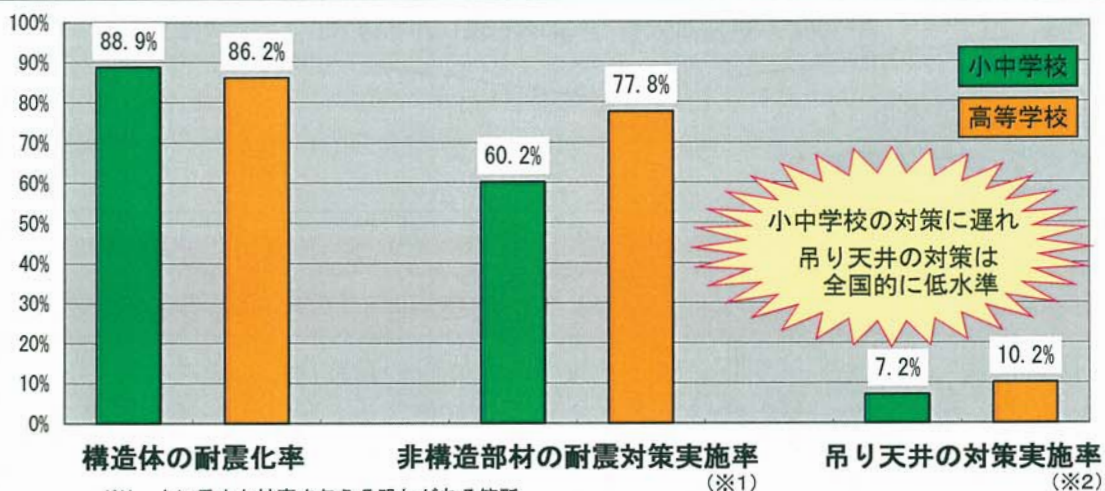
39 公立学校施設の非構造部材に対する補助について

主管省庁（文部科学省文教施設企画部）

【現状と課題】

直面する課題

- 東日本大震災では多くの学校において天井材の落下をはじめ非構造部材の被害が発生し、非構造部材の耐震対策の重要性が再認識されている一方、対策実施は構造体の耐震化と比べ遅れている。
また、施設の老朽化も進んでおり、天井材や照明器具などの安全面・機能面において課題を抱えている。児童生徒の重大事故にもつながりかねない。
- 構造体の耐震化に対する国からの交付金は、地震防災対策特別措置法により嵩上げ措置（原則1/3→ I_s 値により2/3 又は 1/2）がなされているが、非構造部材の耐震化は嵩上げ措置がなされていない。
- 公立学校は、児童生徒の安全確保はもちろん、災害時の避難場所としての機能が求められていることから、構造体の耐震化と同様、非構造部材の耐震化についても対策が急がれる。



※1 人に重大な被害を与える恐れがある箇所

※2 屋内運動場等の一定規模に該当する棟で対策済み又は対策の必要がない棟の割合

(H25.4.1現在(全国) 文部科学省公表数値を基に作成)

【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 公立学校施設整備費（1,271億円）
 - ・ 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

《自由民主党 J-ファイル2013》（P68, No.307）

- ◇ 安全・安心な学校環境の構築
 - ・ 学校施設について、天井材などの非構造部材を含めた耐震化や長寿命化を含めた老朽化対策を加速する。
 - ・ 地方自治体が財政上、困窮していることに鑑み、国からの支援の強化に努める。

《公明党 マニフェスト2013》（P6, No.1-3-②）

- ◇ 首都直下地震と南海トラフ巨大地震対策を推進
 - ・ 南海トラフ巨大地震については、耐震化等の対策を着実に推進

県担当課名 施設整備課
関係法令等 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律
学校施設環境改善交付金交付要綱

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 避難所ともなる学校施設での**非構造部材の耐震化を加速**する。
- **非構造部材の耐震化**は、南海トラフ地震対策特別措置法等においても
嵩上げ措置の対象になっておらず、**国の財政面での支援措置が必要**である。

徳島県における対策事例



天井材落下防止ネット張り



窓ガラス飛散防止フィルム貼り

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 「防災機能強化事業」における「非構造部材の耐震化工事」の交付金算定割合を引き上げ

- ・ 吊り天井をはじめとした**非構造部材の耐震化工事**についても、
構造体と同様に、**国からの支援の強化を図ること**。
(現在1/3 → 例：吊り天井2/3 その他1/2)

将来像

児童生徒の命を守り、災害時の避難所としての役割も果たせるように

非構造部材を含めた学校施設の安全性確保